

## 調査レポート

## 2012年4～6月期のGDP(2次速報)予測

9月10日公表予定の2012年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+0.3%(年率+1.2%)と、1次速報値の同+0.3%(年率+1.4%)からほとんど変化がないと見込まれる。

需要サイドの統計である法人企業統計の結果を受けて、設備投資は1次速報値の前期比+1.5%から同+1.2%へと若干下方修正されると見込まれる。一方、在庫投資については、同じく法人企業統計の結果を反映させても、大きな修正はない見込みで、実質GDPに対する前期比寄与度は-0.0%のままだろう。また、個人消費は小幅上方修正される可能性があるが、公共投資は6月の建設総合統計の結果を勘案しても大きな修正はないとみられる。その他の需要項目は1次速報値とほとんど変わらないだろう。

前期比(%)

	2011年				2012年		4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6		
実質GDP	-2.0	-0.5	1.8	0.1	1.3	0.3	0.3	0.0
同(年率)	-7.7	-1.9	7.4	0.3	5.5	1.2	1.4	-0.2
同(前年同期比)	-0.0	-1.8	-0.6	-0.7	2.9	3.5	3.5	0.0
内需寄与度(*)	-1.7	0.4	1.2	0.8	1.2	0.4	0.4	0.0
個人消費	-1.5	0.6	1.1	0.7	1.2	0.2	0.1	0.1
住宅投資	1.7	-3.0	4.8	0.1	-1.6	0.8	0.8	0.0
設備投資	-0.1	-0.9	0.3	5.5	-1.6	1.2	1.5	-0.3
民間在庫(*)	-0.7	-0.2	0.3	-0.4	0.4	-0.0	-0.0	0.0
政府最終消費	0.3	0.7	0.2	0.4	1.0	0.3	0.3	0.0
公共投資	-4.4	7.4	-1.1	-1.0	3.6	1.8	1.7	0.1
外需寄与度(*)	-0.3	-0.9	0.7	-0.7	0.1	-0.1	-0.1	0.0
輸出	-0.4	-5.8	7.9	-3.6	3.4	1.2	1.2	0.0
輸入	1.5	0.0	3.4	1.0	2.2	1.6	1.6	0.0
名目GDP	-2.4	-1.4	1.6	-0.3	1.4	-0.1	-0.1	0.0
同(年率)	-9.1	-5.4	6.6	-1.0	5.7	-0.6	-0.6	0.0
同(前年同期比)	-2.1	-4.1	-2.7	-2.4	1.5	2.4	2.4	0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	-2.0	-2.4	-2.1	-1.8	-1.3	-1.0	-1.0	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (hosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

9月10日に公表予定の2012年4~6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+0.3%(年率+1.2%)と、1次速報値の同+0.3%(年率+1.4%)からほとんど変化がないであろう。名目GDP成長率も同-0.1%(年率-0.6%)と、1次速報値と変わらないと見込まれる。GDPデフレーターは1次速報値と同じ前年比-1.0%となると予想される。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・個人消費は、家計消費状況調査の確報値など、その後発表された統計を勘案すると、1次速報値から小幅上方修正され、前期比+0.2%となる見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である4~6月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比+1.5%から同+1.2%へと下方修正されるであろう。
- ・在庫投資は、4~6月期の法人企業統計の結果を勘案しても、1次速報値とほとんど変化がなく、実質GDPに対する前期比寄与度は-0.0%のままと予想される。
- ・公共投資は、6月の建設総合統計の結果を反映しても、1次速報値の前期比+1.7%から同+1.8%へと若干上方修正されるにとどまるだろう。
- ・住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。